

# 地球規模の危機に対する地球規模の行動

コロナウイルスのパンデミックは多くの命を奪い未曾有の苦しみを人類にもたらしている。これは、現存する人々の記憶にない規模の世界的な医療危機であり、我々が国境を超え協力できるかが試されている。

9/11、2008年の金融危機に続き、このパンデミックは21世紀に入って3番目の経済、金融、社会的危機である。このショックはウイルスとの闘いと経済危機という二重苦をもたらしている。感染が拡大した国々では生産が停止し、世界的なサプライチェーンは麻痺し、消費が冷え込むとともに景況感が悪化している。ウイルスの封じ込めは必須だが、厳しい措置により経済はかつてないほど「深刻な冷え込み」を見せており、そこからの脱却は容易ではないし手をこまねいては不可能である。

最優先事項は、犠牲者と医療崩壊を最小限に抑えることである。しかしパンデミックは今後何年にもわたって、我々の社会に影響を残す深刻な経済危機の始まりでもある。世界各地で、この危機に対して大胆な対策が取られていることは素晴らしい。しかしながら、国際的に協調の取れた取り組みがなければ、この課題を乗り越えることはできない。

現在のショックの規模が不透明であるため、今後の経済予測はかつてない程複雑である。2020年3月2日に発表されたOECDの経済予測の中間報告では、コロナウイルスが世界経済にもたらしうる影響について最初の見通しを示そうとしたが、その後、我々の予想以上に厳しい経済的シナリオに移行している。経済の異常な不確実性を反映して、金融市場は乱高下を続けている。2020年第1、第2四半期の世界全体及び各地のGDPは大幅に落ち込む可能性が高まっている。コロナウイルスの影響がどのくらいの開発途上国、特にサブサハラ地域にまで及ぶかはまだわからないが、健康上の危機を運良く避けられたとしても、2008年の金融危機と同様、今後の経済的打撃は深刻である。OECDでは、世界の状況を詳しく観察し、分析結果を定期的に公表することになっている。

世界的な医療危機と大規模な経済、金融危機とが相まって、我々の社会に大きなひずみをもたらしている。最悪の医療危機が収束した後も、人々は雇用問題に悩まされる。コロナウイルスが発生する前からすでに、世界経済の様々な問題は顕在化していたが、コロナウイルスがもたらす不況により問題がさらに深刻化している。例えば、企業の過剰債務や、大国間の貿易摩擦の問題などがそれである。さらに、所得と富の格差、雇用の安定は多くの国々で重要な弱点あり、人口の大部分が苦しめられている。OECD加盟国の全世帯の3分の1は経済的に不安定で、所得が3か月間失われると貧困に陥る。近年悪化した貿易摩擦は、救命に関わる医療器具の供給のみならず、食糧などの必需品のサプライチェーンにも支障を来すことさえある。このような問題は、感染リスクを高め、経済不況をさらに深刻化、長期化させる。

今こそ自治体、国、国際社会が、早急に大規模な対策を取る時である。そのような対策は様々な地域の事情を勘案しつつ、すぐに実行されるべきである。a) 医療危機への早急な対策の必要； b) それに続く経済活性化の必要； c) ダメージを修復し将来のショックに備えるための新たな政策的アプローチを長期視点で導入する必要がある。OECDは、こうした行動に指針を与え支援するための多角的な知見を活用している。

コロナウイルス危機により、我々の医療制度の弱点—集中治療用病床数、医療関係者の数、マスク不足、一部の国々では検査体制の不備、治療薬とワクチンの開発と供給における不備—が明るみになった。

早急な医療政策対応だけでなく、世界全体で思い切った経済対策を打ち出し、最も脆弱な人々を保護する必要がある。全ては人々の生活を守るためである。高齢者、若者、女性、男性、低所得者、無所得者、そしてもともと問題を抱えていた人々は特に大きな悪影響を受ける。

大規模な経済対策を各国が協調して早急を実施しなければ、危機からの早期回復は不可能である。多くの国がすでに様々な対策を表明していることは好ましいが、こうしたイニシアチブから最良の成果を引き出し、市場に安心感を与え、特に脆弱な国を支援するためには、更なる国際協力が必要である。各国の中央銀行の間で協調行動が取られていることは賞賛すべきで、G7の最近の声明は力強く明確な方向性を与えるものであり、G20は来週にもオンラインでの首脳会談を実施する予定であるが、すべての政策領域にわたってさらに協調を深めることが緊急に求められている。

OECDは、大規模かつ確実な、国際的に調和の取れた4つの側面からなる取り組みを呼びかけている。これらは、差し迫った医療危機対策に必要な資源を与え、経済への打撃を緩和させ、回復への道筋を提示するものである。

1. 政府は、医療問題に対応するため、国際協力を強化すべきである。科学的取り組みにおいては素晴らしい協調が進んでいるが、ワクチンや治療法が開発、生産された後は、それを人々の手にできる限り早急に渡すようにする措置を取る必要がある。SARと今回のコロナウイルスが80%類似していることを考慮すると、SARSのワクチンが開発されていたら、今回のウイルスに対するワクチン開発も加速していたはずである。今日、規制当局（米国食品医薬局、欧州医薬庁など）は、ワクチンや治療法に対する規制のハードルをなくすよう共同して取り組むべきである。
2. 各国政府は、独自の方法を取るのではなく、共同で政策を進めるべきである。政府は、経済への悪影響を緩和し早期回復を実現するために、早急に資金を投入しなければならない。例えば、次のような緊急の支出が考えられる。
  - a. 医療：大規模検査の実施；保険加入者、非加入者を問わずあらゆる患者の治療；医療関係者への支援；医療関係の退職者の職場復帰とリスクの高い人々の保護；特にマスク、ICU、人工呼吸器の提供拡大。
  - b. 雇用：短期雇用措置、失業保険受給要件の緩和、自営業者への現金給付、最も脆弱な人々への支援。
  - c. 企業：負債と納税の遅延の補償、一時的なVAT減税または猶予、信用枠または政府保証による活動資金の利用拡大、中小企業、特にサービス業と観光業への特別支援パッケージ。

現在の危機の収束後は、特に医療分野の研究開発、インフラにおいて各国が協力してよく設計された投資プログラムを実施することを優先事項とすべきである。

3. 中央銀行はすでに大胆な経済支援策に着手しているが、金融規制とその監督は、国際協調によってより良い結果が生み出される分野である。  
コロナウイルス危機による経済的混乱は、金融市場の機能や金融機関の収益、バランスシートに打撃を与えている。出現する緊張状態を監視し、原因を突き止め、規制行動を取ることに協調的なアプローチで臨めば、まとまりと一貫性のない対応を取るよりもはるかに望ましい成果が上がるだろう。
4. 景況感を回復するには、ありとあらゆる対策が実行されなければならない。その鍵を握るのは、ウイルスを制御することだが、貿易制限の撤廃など、コロナウイルス出現の前から景況感を落ち込ませていた要因に対処することも、有効であろう。

本日、OECDは現在の危機への対応の一環として、OECDの提言と合わせて世界各国の政策対応についてタイムリーかつ包括的に情報をまとめたプラットフォームを立ち上げる。我々はまた、コロナウイルス危機に関連する様々な主題—ワクチン、税、教育、中小企業など—について、ポリシーブリーフ（政策提言）を発表する。我々はこれらの取り組みにより、政府がリアルタイムで他国から教訓を得られるようにし、協調行動を促し、今般の甚大かつ共通の課題に対処するために必要な国際行動に寄与することを願っている。

グローバル化した世界において、ウイルス、貿易、移民、環境問題、テロリズムなど、多くの課題はもはや各国の国境内では解決できない。多角的行動は、それぞれの国が単独で行動するよりも有効なプラスの波及効果をもたらす。

我々は、OECD創設の礎となったマーシャルプランと同程度の大きな希望と、ニューディール政策と類似のビジョンを世界規模で持つ必要がある。

冷静な思考、個人と集団の規律、強い連帯と達成への決意が共有できれば、この予期せぬ厳しい環境を克服することができる。



Angel Gurría  
OECD事務総長